第七号様式（第十条関係）（令元国交令１・令２国交令98・一部改正）

（Ａ４）

登録事項変更届出書

（第一面）

住宅宿泊事業法第26条第１項の規定により、登録事項の変更の届出をします。

年　月　日

地方整備局長
北海道開発局長　殿

登録申請者　商号又は名称
氏　　名
（法人である場合においては、代表者の氏名）
電話番号
ファクシミリ番号

受付番号	受付年月日	届出時の登録番号
※	※	（　）

項番	⑪ 商号、名称又は氏名及び住所		
１１	変更後	変更年月日	年　月　日
		法人番号	
		フリガナ	
		商号、名称又は氏名	
		郵便番号	－
		住所	
	変更前	フリガナ	
		商号、名称又は氏名	
		住所	

確認欄 ※

項番	⑫ 代表者又は個人に関する事項			変更区分
１２	変更後	変更年月日	－　年　月　日	１．就退任　２．氏名
		フリガナ		
		氏名		
		生年月日	－　年　月　日	
		性別	□男性　□女性	
	変更前	フリガナ		
		氏名		
		生年月日	－　年　月　日	
		性別	□男性　□女性	

確認欄 ※

受付番号	受付年月日	訂正時の登録番号
※	※	（　）

項番　◎ 法定代理人に関する事項

13

変更後		
	変更年月日	年　月　日
	フリガナ	
	名称又は氏名	
	郵便番号	－
	住所	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

変更前		
	フリガナ	
	名称又は氏名	
	住所	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄
※

◎ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）　　変更区分

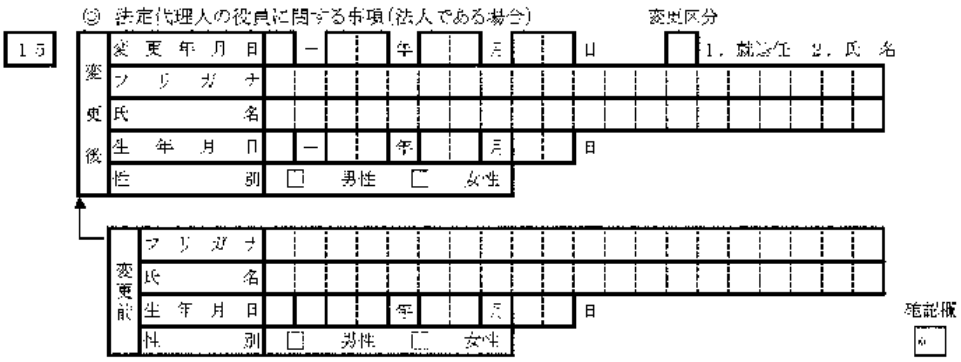
14

変更後		
	変更年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

1．就任　2．氏名

変更前		
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄
※


⑮ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)
変更区分
15
変更後
変更年月日
年
月
日
1．就任 2．氏名
フリガナ
氏名
生年月日
性別
男性
女性
変更前
フリガナ
氏名
生年月日
性別
男性
女性
年
月
日
備考欄

受付番号 ※

受付年月日 ※

出生時の登録番号 （ ）

項番 ② 役員に関する事項（法人である場合）

２１

変更区分

変更後

変更年月日 ― 年 月 日 1．就任等 2．氏名

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

性別 男性 女性

変更前

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

性別 男性 女性

生認識 ※

２１

変更区分

変更後

変更年月日 ― 年 月 日 1．就任等 2．氏名

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

性別 男性 女性

変更前

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

性別 男性 女性

生認識 ※

受付番号 ※　　受付年月日 ※　　届出時の登録番号 （　）

変更区分
□ 1．新設・廃止
2．名称・所在地

項番 ３０ ⑤ 営業所又は事務所に関する事項

変更後
- 変更年月日 □ － □□ 年 □□ 月 □□ 日
- 営業所又は事務所の別 1．主たる営業所又は事務所　2．従たる営業所又は事務所
- 営業所又は事務所の名称
- 郵便番号 □□□ － □□□□
- 所在地
- 電話番号

変更前
- 営業所又は事務所の別 1．主たる営業所又は事務所　2．従たる営業所又は事務所
- 営業所又は事務所の名称
- 所在地

※確認欄 ※

変更区分
□ 1．新設・廃止
2．名称・所在地

⑤ 営業所又は事務所に関する事項

項番 ３０

変更後
- 変更年月日 □ □□ 年 □□ 月 □□ 日
- 営業所又は事務所の別 1．主たる営業所又は事務所　2．従たる営業所又は事務所
- 営業所又は事務所の名称
- 郵便番号 □□□ － □□□□
- 所在地
- 電話番号

変更前
- 営業所又は事務所の別 1．主たる営業所又は事務所　2．従たる営業所又は事務所
- 営業所又は事務所の名称
- 所在地

※確認欄 ※

（第五面）

受付番号	受付年月日	従前時の登録番号
※	※	（　）

項番	◎ 既に有している免許又は登録			
31	変更年月日		－　年　月　日	
変更後	業の種類	免許等の番号	免許等の年月日	
	宅地建物取引業法第３条第１項の免許			
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第１項の登録			
	国土交通大臣の登録を受けている賃貸住宅管理業者			

変更前	業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
	宅地建物取引業法第３条第１項の免許		
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第１項の登録		
	国土交通大臣の登録を受けている賃貸住宅管理業者		

確認機
※

備考

1　各面共通事項

①　登録申請者は、※印の欄には記入しないこと。

②　「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）

S	−	6	0	年	0	1	月	0	1	日

［昭和60年１月１日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

③　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

④　「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

東京都千代田区霞が関	2	―	1	―	3					

2　第一面関係

①　法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。

※　法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。（商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に１桁を付加したもの）

②　商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

③　代表者又は個人に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア　代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3　第二面関係

①　法定代理人の代表者に関する事項及び法定代理人の役員に関する事項の届出は、登録申請者の法定代理人が法人である場合にのみ記入すること。

② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。

③ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

④ 法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4 第三面関係

① 第三面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。

② 役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5　第四面関係

①　営業所又は事務所に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア　営業所又は事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ　営業所又は事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ　営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

②　「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

0	3	―	5	2	5	3	―	8	1	1	1	

④　第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

6　第五面関係

①　同一の免許等の番号で免許等の年月日のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。

②　「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。